

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成17年12月
(第2回訂正分)

株式会社バルク

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売価格等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成17年12月5日に関東財務局長に提出し、平成17年12月6日にその届出の効力は生じております。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成17年11月10日付をもって提出した有価証券届出書及び平成17年11月24日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,100株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し100株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成17年12月2日に決定したため、これに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には__を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

2【募集の方法】

平成17年12月2日に決定された引受価額(441,600円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格480,000円)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社名古屋証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

<欄外注記の訂正>

(注) 5. の全文削除

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「発行価格(円)」の欄:「未定(注)1.」を「480,000」に訂正

「引受価額(円)」の欄:「未定(注)1.」を「441,600」に訂正

「申込証拠金(円)」の欄:「未定(注)3.」を「1株につき480,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。
公募増資等の価格の決定に当たりましては、仮条件（440,000円～480,000円）に基づいてブックビルディングを実施いたしました。
その結果、以下の点が特徴として見られました。
①申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと
②申告された需要件数が多数にわたっていたこと
③申告された需要の相当数が仮条件の上限価格に集中していたこと
従いまして、公募増資等の価格は上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市場の状況や最近の新規公開株に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、480,000円と決定いたしました。
なお、引受価額は441,600円と決定いたしました。
2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格 (480,000円) と平成17年11月24日に公告した商法上の発行価額（374,000円）及び平成17年12月2日に決定した引受価額 (441,600円) とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 申込証拠金には、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額 (1株につき441,600円) は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
6. 販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。（略）
7. 新株式に対する配当起算日は、平成17年10月1日といたします。
(注) 7. の全文削除

4【株式の引受け】

<欄内の数値の訂正>

- 「引受けの条件」の欄：2. 引受人は新株式払込金として、平成17年12月13日までに払込取扱場所へ引受価額と同額 (1株につき441,600円) を払込むことといたします。
3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額 (1株につき38,400円) の総額は引受人の手取金となります。

<欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と平成17年12月2日に元引受契約を締結いたしました。
2. 引受人は、上記引受株式数のうち、10株について、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託いたします。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額（円）」の欄：「465,520,000」を「485,760,000」に訂正
「差引手取概算額（円）」の欄：「450,520,000」を「470,760,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。
(注) 1. の全文削除

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額470,760千円については、インターネットリサーチシステムの増強、コンサルティングツールの開発、事業拡大のための運転資金等に充当することを想定しております。

第2【売出要項】

1【売出株式】

平成17年12月2日に決定された引受価額(441,600円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格480,000円)で売出し(以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄:「46,000,000」を「48,000,000」に訂正
「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄:「46,000,000」を「48,000,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

(注) 3. 4. の全文削除

2【売出しの条件】

(2)【ブックビルディング方式】

<欄内の記載の訂正>

「売出価格(円)」の欄:「未定(注) 1. (注) 2.」を「480,000」に訂正
「引受価額(円)」の欄:「未定(注) 2.」を「441,600」に訂正
「申込証拠金(円)」の欄:「未定(注) 2.」を「1株につき480,000」に訂正
「元引受契約の内容」の欄:「未定(注) 3.」を「(注) 3.」に訂正

<欄外注記の訂正>

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受けによる売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一の理由により決定いたしました。
3. 元引受契約の内容

<u>証券会社の引受株数</u>	<u>楽天証券株式会社</u>	<u>100株</u>
------------------	-----------------	-------------

引受人が全株買取引受けを行います。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額(1株につき38,400円)の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と平成17年12月2日に元引受契約を締結いたしました。

正 誤 表

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分（平成17年11月 第1回訂正分）の本文中に以下の誤りがありましたので訂正いたします。

なお、訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第二部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(省略)
3. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準	ホ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、モニタポイントについては顧客のポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間連結会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間連結会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。 (省略)

(訂正後)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(省略)
3. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準	ホ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、モニタポイントについては <u>モニタ</u> のポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間連結会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間連結会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。 (省略)

注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(訂正前)

	PBISM事業 (千円)	マーケティングリサーチ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高	<u>311,229</u>	<u>277,211</u>	<u>588,440</u>	<u>△4,448</u>	583,991
営業費用	<u>204,828</u>	<u>259,718</u>	<u>464,546</u>	<u>88,320</u>	552,867
営業利益	<u>106,400</u>	17,492	<u>123,893</u>	<u>△92,768</u>	31,124

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業 . . . 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は88,320千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(訂正後)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高	<u>310,250</u>	<u>273,741</u>	<u>583,991</u>	二	583,991
営業費用	<u>204,636</u>	<u>256,248</u>	<u>460,885</u>	<u>91,981</u>	552,867
営業利益	<u>105,613</u>	17,492	<u>123,106</u>	<u>△91,981</u>	31,124

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業 . . . 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91,981千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2【財務諸表等】

(3) 【その他】

重要な会計方針

(訂正前)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(省略)
4. 引当金の計上基準	(4) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、モニタポイントについては顧客のポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。 (省略)

(訂正後)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(省略)</p> <p>(4) モニタポイント引当金</p> <p>モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、モニタポイントについては<u>モニタ</u>のポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p> <p>(省略)</p>